

「次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめ」に関する意見

全国連合退職校長会 会長 戸張 敦雄

教育課題委員会委員長 田中 昭光

学習指導要領を改善し学校教育を一層充実させることは重要です。教育課程部会における審議のまとめ内容について概ね賛意を表します。

以下、次期学習指導要領の実現に欠かせない指導体制について意見を述べます。

I 「教育は未来への先行投資である」と心得、思い切った計画的な教職員定数の改善により、子ども一人一人に目の行き届く指導体制を充実する。

1. 全ての小学校で専科指導を進めるための教員配置を確実に確保する。

① 4技能が指導できる英語科担当教員の確保、及び、ALT（英語指導助手）の全校への配置

② 実験・実習・実技を重視する理科、音楽、図画工作、体育などの専科教員の配置

2. 義務標準法を改正し、障害のある児童生徒が通常学級に在籍しながら特別な指導を受ける「通級による指導」を担当する教員や外国人児童生徒の日本語指導等に対応する教員については、対象となる児童生徒数に応じて教員を確保する。

3. 貧困等に起因する学力課題の解消に向けた取り組みやいじめ・不登校・自殺などの未然防止・早期対応の強化のため、必要な教員定数の拡充を図る。

II 「深い学び」を実現する授業改善の視点であるアクティブ・ラーニングの実践には、これまで以上の教員の創意工夫と指導力の向上が必要である。そのための校内研修（OJT）や校外における研修（OFFJT）に参加できる体制の整備を図る。

III 優れた資質能力を有する教員を確保するため、教員養成を充実させるとともに、人材確保法を堅持し、教員の服務の特殊性に見合う給与等、処遇の維持・改善を図る。